新たな街づくり、どう取り組む

グローカルインタビュー

福岡市長

高島 宗一郎 氏

たかしま・そういちろう　1974年大分市生まれ。97年独協大学法学部卒業。九州朝日放送入社、アナウンサーとして情報番組などを担当。2010年11月の福岡市長選挙に立候補、同市長としては史上最年少の36歳で初当選。昨年、再選を果たした。趣味は部屋にあるドラムの演奏や音楽鑑賞。ロックミュージシャン、氷室京介氏のファン。座右の銘は、朝起きて夜寝るまでの時間を、余力を残さず精いっぱい生きるという意味の「一日一生」。

アジアにつなぐハブ都市目指す
特区指定で創業支援を強化

昨年11月に再選を果たした福岡市の高島宗一郎市長。民放テレビ局のアナウンサー出身者として発信力や若さを武器に、独自に規制緩和できる国家戦略特区の指定を勝ち取った1期目から、創業支援などを進めている。目指すのは「アジアのリーダー都市」だ。実現に向けて今後は法人税率の引き下げなど柱となる政策の実現が課題となる。国が設けた規制の壁を乗り越えて2期目にビジョンを実現できるのか。今後の街づくりや特区の計画、これまでの取り組みなどについて高島市長に聞いた。

Q 福岡市の人口は150万人を超える政令指定都市。全国から流入するなど、増加を続けている全国有数の都市だ。街づくりにどう取り組むのか。

A あらゆる分野を次のステージへと上げたい。福岡市の役割は日本の中で非常に大きい。全国の拠点は太平洋側に集中しており、日本の機能維持の観点などからも日本海側の拠点は必要だ。アジアが世界の成長エンジンになっている今、アジアに近いうえ（主に大地震など）災害の蓋然性も相対的に低いという強みがある。存在感を高めるため経済の中心「ハブ」として機能を向上することや、新しい価値を創造することに力を入れる。

機能については空港・駅・港を強化する。ハブの役割として九州と東京や世界をつなぐ。人だけでなく農工作物を運ぶ機能のさらなる強化が必要だ。もう一つは東京的なメガシティを目指すのではなく、新しい生き方、価値観、サービスや製品という軸を見せることだ。かねて提案している、人と環境と都市活力の調和のとれたアジアのリーダー都市を目指すことに凝縮される。周辺には自然環境があり、人のつながりも強いという、都市の活力と調和を見せられる街にする。徹底的に暮らしやすさや快適さを追求する。元気がない街には行きたくない

禁複製・無断転載

と思う。働くのも、住むのも、週末に楽しむのも全て福岡で、という街を体現したい。

今、政府が進める地方創生の中で、東京にある企業を地方に移転しようとしている。ただ、ハードルは非常に高いと思う。例えば、高度な都市機能を満喫していた従業員が子供も含めた家族で地方にくる場合、生活の質を落としたくないと思うだろう。大企業をいきなり地方に呼び込むだけでなく、地方創生では、新しい挑戦や価値、発想を生み出す土壌の役割を地方は果たす必要がある。

世界では、特に日本では東日本大震災以降だが、「リバブル」（暮らしやすい、生き生きとしたといった意味）という価値観が重要になっている。価値観の多様性に対応でき、地場で採れるモノも安全に食べられるということを１つの都市の中で表す。そんなリーディングシティーにしたい。

起業を後押しする街づくり

Q 「グローバル創業・雇用創出特区」に選ばれ、起業促進や企業誘致を進めている。ただ、創業間もない企業の法人実効税率をアジア最低水準に引き下げるよう国へ要望したが、来年度の開始は認められなかった。

A 東日本大震災以降、多くの企業が福岡に来た。しかし、戻っていった企業もあり、その多くは「セキュリティーやIT（情報技術）化に対応できていない古いビルが多い」と漏らした。市内に老朽化したビルが多い大きな理由は建て替える場合、現在の建築基準法に準拠する必要があり、容積率や高さ制限などで条件が悪くなるからだ。その中で、特区に絡んで昨年11月にはビルの高さ制限の緩和を勝ち取れた。また、（職住近接型を念頭に置いた）住宅の容積率緩和も要望した。建て替えにメリットが出るようにしたので民間が都市機能を自ら強化してくれることになった。

また、自由度の高い設計ができることも利点だ。つまらないオフィスでは自由な発想は生まれるはずがない。どういう発想が街にとっていかに大切

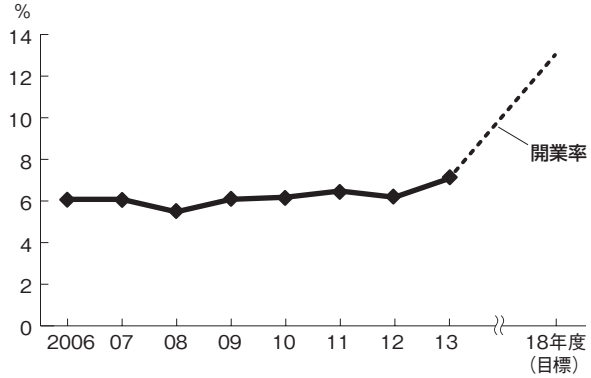
老朽化するビルも多い、中心市街地・天神地区の再開発が特区により動き始めた

かどうかは、劇的に様変わりした東京・丸の内周辺を見れば分かる。そこを歩く人もテナントも同様におしゃれになっていく。今回の高さ制限の緩和はビルごとではなく、地区ごとで認められる。都心部全体が変われる契機になり得る。

一方、特区は内容が分かりにくいとか、政策の実現速度が遅いなどとの声もある。特区で実現する政策は何も無くても、指定を受けたということ自体が実は最も大きな成果だと考えている。福岡市の特区が実現したように「元気があれば何でもできる」。特区指定前の福岡にも優秀な企業が生まれている。「妖怪ウォッチ」が人気のレベルファイブなどだ。特区に選ばれたことで、勇気をもらえる。起業や企業移転のきっかけができたのが１番大きいと思う。

市が運営している創業支援拠点は連日盛況だ。一方で、新規上場のセミナーに関しては集客に苦戦している。たくさんの会社の「タマゴ」があり、

図 福岡市は特区により起業を促す



（注）市による。全事業所数に対する新設事業所数の割合を開業率と定義

禁複製・無断転載

どこまで成長するのかも様々だ。福岡は、上場予備軍がたくさんいる段階ではない。しかし、ビジネスコストが低く、志の高い仲間がたくさんいる。海外の人も関心を示している。挑戦者にとり、福岡という街は親和性が高いと思う。

MICE誘致は専門部隊で対応

Q 国際会議などMICE（マイス）の開催件数が13年は253件と都市別で東京23区に次ぎ全国２位だ。誘致に関しては18年までに市内での開催件数を300件にする目標を掲げている。

A 市内にある大型会議場「マリンメッセ福岡」（博多区）と「福岡国際センター」（同）はほぼフル稼働だ。両施設では12年度に計52件の申し込みを断り、機会損失は年間190億円に上った。まずは、大型展示場の新設など機能を向上させる。福岡には東京のようにすばらしい超高級ホテルが乱立していないが、空港は国際線も充実して交通の便が良い。特区のおかげでMICE関連のイベントもしやすくなった。今後はホテルも増やしていく。

一方、量を劇的に増やすのは限界がある。そこで次は質を高めたい。九州や西日本の拠点としてビジネス仲介できるような「ＢtoＢ（企業対企業）」を意識して誘致したい。今までは「ＢtoＣ（企業対消費者）」が多かった。昨年、誘致の専門部隊を立ち上げたので戦略的に進められるようになった。MICEの開催形式については、例えば昨年開催した食に関する博覧会のように、消費者向けは市役所前の広場で、企業向けはマリンメッセでやるというイメージにしていく。

MICE施設が集積する港湾地区では大型展示場の新設や商業施設の誘致などを進める

Q １期目は若さや発信力を前面に出して市政運営を手掛けた。２期目は市民の目も厳しくなる。

A 色々な挑戦をしている、（都市が成長している、といった）「動いている」感じを１期目で表現できたと思う。（過去最多の得票だった）昨年11月の市長選は強烈な勝ち方だった。もちろんチャレンジングであり続けることで、批判は当然出る。しかし、それはマイナスではなく、良いスパイスになると考える。（投票した市民の）期待に応えていきたいが、これまでは夜に飲みに行く姿を見られると、「いつも遊んでいる」「若いから」というイメージで見られるのではと自分の中で思ってきた。必要以上に敏感になっていた。１期目の総括としてこれだけの票を頂けたので、肩肘張らずに自然体でやりたい。その上で、戦いのステージも上げる。その戦いとは、九州や国に対するアプローチとして行うものだ。

質問を終えて▶▶

13年度の税収が2760億円を超え過去最高になったうえ、今後約20年間は人口増加が予想される福岡市は全国で最も元気がある都市のひとつだ。一方、中心市街地のビルは老朽化が進み、滑走路が１本の福岡空港は発着回数が円滑に定時運航できる目安を上回るなど、急速な成長に都市機能が追いついていない面もある。

市内産業の９割が第３次産業で、世界的なものづくり企業が育っていないとの声も多い。将来的には確実に人口減を迎える中で、アジア経済の取り込みは不可避だ。特区はうまく活用すれば市をさらに良い方向へ変える武器になる。勢いがある今のうちに、次につながる手を打つことができるのか。市長の手腕に耳目が集まる。　（西部支社　**高野　壮一**）

禁複製・無断転載